

WG2 統計の重点的・戦略的整備
「SNA 推計のための基礎統計の整備（確報）」
（第一回）

大守隆・中村洋一・野村浩二・門間一夫

（取りまとめ：野村）

2008 年 5 月 9 日

1. はじめにー 検討課題と範囲

本検討は、SNA 推計のための基礎統計整備のため、欠落している一次統計を見出すことのみを目的とするのではなく、加工統計と一次統計との連携性について真に有効な検討が可能となるためには JSNA の構造、関連する加工統計間の整合およびそれらの推計手法に関する検討によって、体系的な再設計が不可欠であるとの認識に基づく。本委員会では、「GDP 統計の精度向上に向けた検討」として別掲されているが、門間委員の 4/11 提出資料において指摘したように「（ベンチマーク推計・年次推計の IO や JSNA の推計方式を）総合的・包括的に検討する必要がある、問題は推計手法の改善だけには止まらない」。当初から指摘しているように、「SNA 推計のための基礎統計の整備（確報）」および「SNA 推計のための基礎統計の整備（QE）」から「GDP 統計の精度向上に向けた検討」のみを分離する意味は希薄であり、非効率である。

よってここでの検討は、「GDP 統計の精度向上に向けた検討」の確報部分に関する構造的な課題を含む。はじめに検討課題を大きく次の三つに分割する。

- ① 基礎フレーム（以下の②と③の共通基盤）
- ② ベンチマーク推計
- ③ 年次推計

具体的な基礎統計の整備の視点は、②と③で（統計調査によらない行政記録の活用などは③で）扱う。

本検討は②と③のようにベンチマーク推計と年次推計を中心的検討課題とするが、ANA および QNA における相互の推計手法相違の検討、それとともに基礎統計となる年次・四半期・月次の対応関係を明確にすることも重要な課題である。本 WG2 における、「SNA 推計のための基礎統計の整備（QE）」との接点については、重複する門間委員・中村委員とによって調整が図られる。また「ストック統計」との関連においては、総固定資本形成および在庫品増加、中古品取引、固定資本減耗、および資本サービスなど密接に接合する分野については、その整合性の確保を野村がおこなう。GFS、労働統計あるいは SHA など各種サテライト勘定などとの接合については、本検討内においても構造的に対応すべき課題として取り扱うものの、整合性の確保に対する調整が図られるべきである。

2. 基礎フレーム

JSNA における構造的課題、あるいはベンチマーク推計と年次推計に共通する課題を検討する。基本的な方向性としての概要は以下のとおり。

1. JSNA（次頁で定義）の精度向上を目的とした検討は、ESRI 国民経済計算部内、国民経済計算部会においてもおこなわれているが、基本計画部会本 WG においてはより包括的に、加工統計における基礎フレームの設計から、基礎統計との連携の必要性と方向性を強く「基本計画」に書き込むことで、他での検討と整合を保ちながらサポートすることが主目的。
2. SNA 統計の改善の方向性は、国際的な比較可能性を高めることであり、国際的な基準に従って JSNA における未整備勘定・未対応課題への対応を急ぐ必要がある。また Revision 1 で与えられる課題への適応を推進する。
3. JSNA の基礎となる、産業分類、商品分類あるいは政府部門の格付けなど、国際基準との整合性の確保を推進することを目的として、現在のわが国の分類体系の課題を明確にする。

- i. JSNA の未整備勘定の構築
 - ・制度部門別生産勘定、制度部門×産業
- ii. サテライト勘定および関連統計・勘定との整合的接合
 - ・GFS、SHA、地域勘定、生産性統計、SEEA、NPI、TSA、教育など
- iii. 各種の分類体系における国際基準との整合性を推進
 - ・産業分類、商品分類、政府部門の定義
- iv. 国際基準へ未対応である課題
 - ・固定資本減耗、自社開発ソフトウェア、育成資産⇒WG2「ストック統計」
 - ・特許権使用料－R&D 資本化により財産所得からサービス取引へ
 - ・FISIM の導入のための残された課題は何か
- v. JSNA で整備すべき将来課題
 - ・R&D（ESRI 開発中）、データベース、ストックオプション

3. ベンチマーク推計

ここでは JSNA および共同産業連関表（基本表）における体系を再検討する。基本的な方向性としての概要は以下のとおり。

1. 現在の「国民経済計算年報」、「基本表」、「民間資本ストック推計」など、それらの全体が、わが国の国民経済計算体系の推計値（“JSNA”）であるという位置づけを明確に定義し、そのための相互の整合性の確保を当然の視点とすべきことを基本計画に明記する。（現在では JSNA という用語は一般的ではなく単に SNA と称されるが、国連勧告との用語的混乱は議論の混乱をもたらしている：諸外国では当然の識別がある）
2. 10 府省庁共同で作成される共同産業連関表（基本表）という加工統計を“所与”として、JSNA での年次計算（ANA）が推計されるという現在の構造は、JSNA 体系の精度向上を目的とする上で限界に来ている。両者の概念と構造の整合ある完全なインテグレーション（統合）をおこなうことを基本計画に示すべき。2010 年産業連関表の構築を目標に推進すべきである。
3. インテグレーションのためには、現行の基本表の体系（詳細な IOT（商品×商品表）と粗い Supply 表）から、よりコンプリートな体系（SUT/IOT：詳細な Use 表と Supply 表そして IOT）へと構造転換を図る必要がある。それは現行の基本表を否定するものではまったくなく、体系的拡張のうえで基礎統計との対応を明確にして現行の基本表も推計される。
4. この構造的変換によっては、一次統計との接合、とくに経済センサス（活動調査）において要請される調査項目を明確にすることができる。経済センサスは、日本のベンチマーク推計を与える新しい SUT/IOT 体系およびその詳細を与える付帯表（労働・投資など）の構築を主目的とすることを明示する。それをベンチマーク推計値として、年次推計を与える統計調査、さらには四半期推計を与える統計調査との連携性を整理検討する。

i. 共同産業連関表

- ・ JSNA とのインテグレーション、SUT/IOT への体系的再構成
- ・ 税体系描写、消費税、基本価格（行政記録の利用可能性と連動）
- ・ 推計の早期化

ii. 現状の基礎統計

- ・ 現状の共同産業連関表作成のための投入・産出調査

iii. ベンチマーク推計のための基礎統計の整備の方向性

- ・ 産出構造の把握のための調査事項
- ・ 投入構造の把握のための調査事項

- ・投資の把握のための調査事項
- ・労働の把握のための調査事項

4. 年次推計

ここでは JSNA 年次計算（ANA）における推計手法と基礎統計との課題を検討する。
基本的な方向性としての概要は以下のとおり。

1. 支出アプローチによる GDP（expenditure based）の精度向上のためには、財の更なる細分化（IO10 桁分類との調整・統合）とともに、需要側の統計調査情報を利用して整合性をチェックできるよう、最終需要部門の細分化など現行コモディティ・フロー法の構造的改訂が必要である。現行の推計では、財政に進捗ベースの情報を使っていないことや、商品の販路構成、配分比率やマージン率の設定において観測的な基礎が脆弱であることも改善すべき課題である。基礎統計として、サービスを中心とする生産額の整備開発は喫緊の課題である。また将来的にはコモディティ・フローそのものを調査するような商品ベースの統計調査（チップを埋め込んで追跡する）などありうるのではないか？
2. 生産アプローチによる GDP（output based）の精度向上のためには、詳細なプロダクトミックスを描く生産構造とともに、中間投入総額を把握できるように各種の一次統計調査の調査票の見直しが必要である。
3. 所得アプローチによる GDP（income based）推計の開発を推進すべきである。かつて（53SNA）時代の旧国民所得統計では分配国民所得が推計されており、税務情報の利用とともに開発に向けた調査研究を実施する。
4. 二面（将来の三面）による GDP 推計値の調整の場は、SUT/IOT である。コモ法、ESRI-SNA-U/V/IO、METI 延長表など現行の年次推計の枠組みにおける整合性の確保および中長期的なインテグレーションを推進する。三面の調整や整合性の確保のあり方に関しては、ベンチマーク推計や QE との連携も視野に入れつつ検討する必要がある。
5. 実質評価としては現行の価格統計に関するより体系的な整備を推進する必要がある。現行の日銀 CGPI は 2005 年基準において 84%ほどが生産者価格であるとされるが、卸売段階のものが混在している。しかしコモ法における評価ではそれは生産者価格として扱われており、実質値の評価にバイアスをもたらしている。中長期的にはコモ法との商品分類の統一、価格・名目値の整合を含めたインテグレーションを推進すべき。
6. 年次推計では事業所ベースの統計調査ではなく、企業ベースの統計調査に依存する推計値が多く存在しうが、企業一事業所のコンバートを年次で可能となるよう、米国での企業組織調査（COS）のような基礎統計の整備が必要である。企業ベースによる産業分類からは脱するべきである。

- i. JSNA-ANA の構造検討
 - ・支出・生産アプローチにおける精度向上への検討
 - ・所得アプローチ（とくに産業別営業余剰・混合所得）の開発に向けた検討
 - ・調整の場としての SUT と調整手法
- ii. 関連統計・勘定との整合的接合（中長期的なインテグレーションへ）
 - ・コモ法、ESRI-SNA-U/V/IO、METI 延長表
 - ・ストック勘定 ⇔WG2「ストック統計」
 - ・資金循環表、国際収支表、対外資産負債残高
- iii. 実質評価と価格統計
 - ・基本価格評価
 - ・価格統計とコモ利用価格の対応に関する構造的視点（PPI としての位置づけ）
 - ・品質統御価格（対象範囲の拡大へ）
- iv. 長期時系列（ESRI で開発に向けてプロジェクト進行中）
 - v. JSNA から見た基礎統計整備（イメージとして図 1 の列部門参照）
 - ・支出アプローチ（財の配分比率、マージン、流通在庫、需要側計数）
 - ・生産アプローチ（生産額、中間投入総額、中間投入係数）
 - ・所得アプローチ（営業余剰・混合所得）
 - ・四半期計算（QNA）との接合（基礎資料の対応関係）⇔WG2「SNA 統計（QE）」
 - ・基幹統計の候補設定に向けた検討
 - vi. 基礎統計からみた整備（図 1 の行部門参照）
 - ・企業ベースと事業所ベースの対応
 - ・生産額、中間投入構造
 - ・未整備な生産・出荷系列（代替指標、トレンドで延長推計しているもの）
 - ・販路構成、マージン率
 - ・基幹統計調査の候補設定に向けた検討（整理統廃合、記入者負担軽減）
 - vi. 行政記録の活用
 - ・ビジネス・レジスター、税務情報

5. 行程表

次回以降、重要性とともに実現可能性を考慮しながら、中長期的課題と具体的な改訂課題とに分離した上で、行程表を作成する。

			統計の種類			国民経済計算 (JSNA)										GFS	単位	
						年次推計					QE							
統計	調査単位	統計名称	基幹 (指定)	一般 (承認・ 届出)	他	社会・ 厚生	SUT/ SIOT	人口・ 労働	消費	生産	所得・ 分配	資本・ 土地	需要 (支出)	供給 (生産)	所得 (分配)	政府		
調査統計	世帯	住宅・土地統計調査	*			*	*		*	(帰家)			*					世帯
		患者調査	*			*												
		全国消費実態調査	*							*					*			
		家計消費状況調査	*	*					*									
		国勢調査	*				*	*										
		労働力調査	*				*	*										
		家計調査	*						*					*				
		国民生活基礎調査	*				*											
		...	*															
	事業所	経済センサス	*					*									*	事業所
		毎月勤労統計	*						*								*	
		賃金構造基本統計調査	*						*			*						
		港湾調査	*							*								
		商業統計	*							*								
		特定サビ産業実態調査	*								*							
		特定サビ産業動態調査	*	*					*						*			
		小売物価統計調査	*						*							*		
		特定機械設備統計調査	*										*	*				
		生産動態統計	*								*				*			
		自動車輸送統計調査	*								*							
		...	*															
	企業	法人土地基本調査	*								*	*	*	*				企業
		法人企業統計	*								*	*	*	*				
		法人投資・除却調査	*	*							*	*	*	*				
		企業活動基本調査	*							*	*	*	*	*				
		個人企業経済調査	*							*	*	*	*	*				
		科学技術研究調査	*							*	*	*	*	*				
		建設工事受注動態統計	*										*	*				
		...	*										*	*				
	非営利	医療施設調査	*				*	*					*					非営利
		社会教育調査	*				*	*										
		学校基本調査	*				*	*										
		学校保健統計調査	*				*	*										
		学校教員統計調査	*				*	*										
		...	*															
業務統計	政府	人口動態統計	*					*									政府	
		税務統計				*				*		*				*		
		建設業務統計				*						*				*		
		職業安定業務統計				*		*								*		
		...														*		
非政府統計	企業	BOJ 国内企業物価指数			*					*		*		*			企業	
		日本鉄鋼連盟			*					*								
		セメント協会 生産統計			*					*								
		DBJ 設備投資計画調査			*							*						
		...			*													
						社会・厚生	SUT/SIOT	人口・労働	消費	生産	所得・分配	資本・土地	需要	供給	所得	政府		

(図1：加工統計と一次統計リンケージのイメージ図)